

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年12月11日

一進一退が続く神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査 2024年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

2024年12月末時点での神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断DI（業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は、全産業ベースで前回9月調査から3ポイント低下の▲11となった。また9月末時点での12月末予想（▲7）に対しても4ポイントの下振れとなった。2024年における県内企業の景況感は一進一退が続いている。

製造業の業況判断DIは前回9月調査から6ポイント低下して▲23となった。前回9月調査で改善した輸送機械と電子部品・デバイス、一般機械で景況感が悪化したほか、食料品も大幅な悪化が続いた。反面で、鉄鋼・非鉄と金属製品は「悪い」超幅が縮小した。

非製造業の業況判断DIも前回9月調査から1ポイント低下して▲4となった。飲食店・宿泊や小売などが小幅に改善したものの、サービスと建設で業況判断DIが低下した。

3か月先（2025年3月末）の予想については、全産業ベースで▲11と12月末実績比横ばいが見込まれている。製造業の業況判断DIは▲17、12月末比6ポイント上昇し、景況感が上向き予想となっている。一方、非製造業の業況判断DIは▲8と、4ポイントの低下が見込まれている。製造業では食料品や電気機械、電子部品・デバイスなどが改善する予想である。一方、非製造業では卸売と飲食店・宿泊が「悪い」超に転じる反面で、建設と不動産では「良い」超が見込まれている。

【脱炭素の取り組み状況】

県内中堅・中小企業の脱炭素（カーボンニュートラル）への取り組み状況については、回答企業の39%が「取り組む」と回答した。製造業では「取り組む」企業の割合が50.5%と非製造業の33.0%を上回った。なお、具体的な取り組みを始めた製造業は43.6%で、非製造業の47.0%を下回り、計画段階にある企業が多くなった。主な取り組み理由は「社会課題の解決」が83.5%と最も高く、製造業では「取引先の要請」が39.2%と高い割合を占めた。取り組みによる影響では「費用増加・利益圧迫」が52.7%で最も多く、売上増加を期待する企業も増加傾向にある。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧 健一

TEL 045-225-2375（調査部代表）

本資料の目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料記載した内容は、作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、発表後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

企業経営予測調査

2024 年 12 月実施

四半期別（第 214 回）結果

対象企業

神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,079社
(うち製造業362社、非製造業717社)

回収率29.7%

(回答企業321社、うち製造業111社、非製造業210社)

【業況判断 DI】

(2024 年 12 月末)

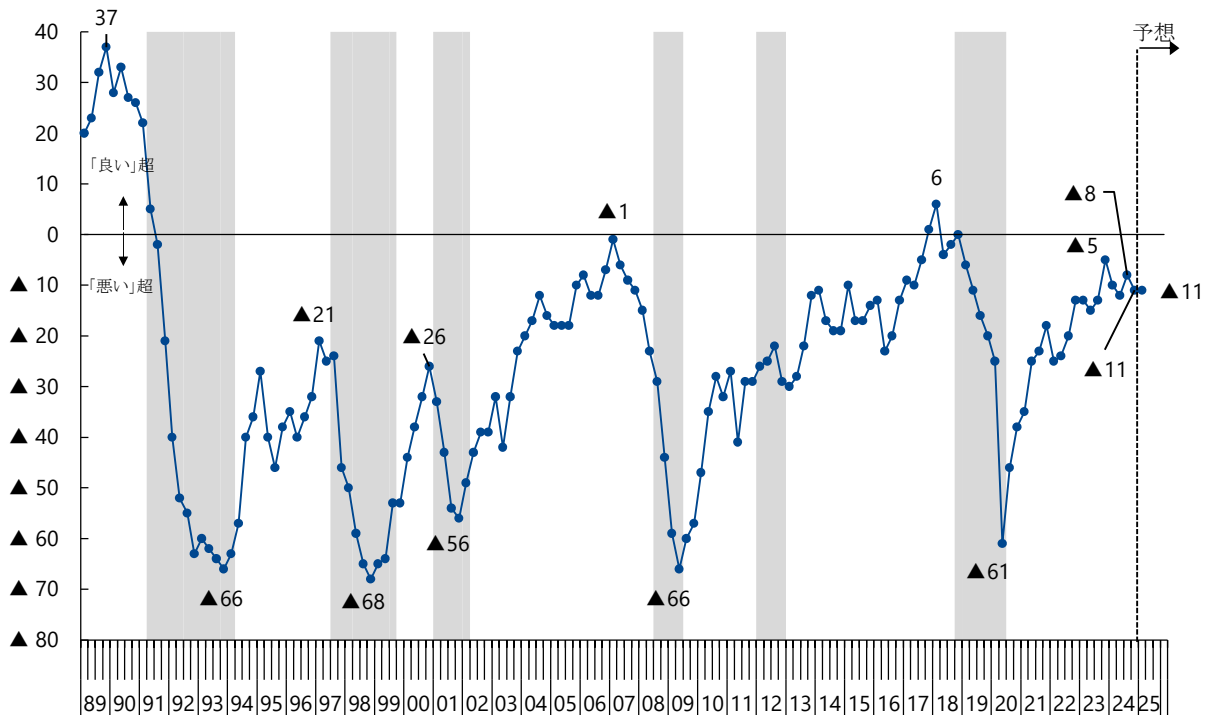
2024年12月末時点における神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断DI（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は前回9月の調査から3ポイント低下して▲11となり、前回の改善から悪化に転じた。また、9月末時点での12月末予想（▲7）に対しても4ポイントの下振れとなった。仕入れ価格や人手不足感の高止まりや借入金利水準の上昇などコスト高を背景に、県内の中堅・中小企業の景況感は一進一退が続いている。

製造業の業況判断DIは▲23となり、前回9月調査から6ポイント低下した。業種別には、前回調査で改善した輸送機械（前回調査：▲17→今回調査：▲35）や電子部品・デバイス（同：▲50→▲67）、一般機械（同：0→▲10）が悪化したほか、食料品（同：0→▲33）も大幅な悪化が続いた。反面で鉄鋼・非鉄（同：▲56→▲38）と金属製品（同：▲42→▲29）は業況判断DIが上向いた。

非製造業の業況判断DIは▲4となり、前回9月調査から1ポイント低下した。業種別にみると、飲

業況判断D.I.の推移
(全産業)

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2： 網掛けは神奈川県内の景気後退期を示す。

出所：浜銀総研「企業経営予測調査」

四半期／年

食店・宿泊（同：0→+6）や小売（同：▲8→▲4）などが小幅に改善したものの、サービス（同：▲15→▲25）と建設（同：+8→0）で業況判断DIが低下した。

（3 か月先の予想）

2025年3月末時点の業況判断DI（全産業ベース）は▲11、12月末実績比で横ばいが見込まれている。製造業の業況判断DIは▲17、12月末比で6ポイント上昇し、景況感が上向き予想となっている。一方、非製造業の業況判断DIは▲8と、4ポイントの低下が見込まれている。製造業では食料品や電気機械、電子部品・デバイスなどが改善する予想である。一方、非製造業では卸売と飲食店・宿泊「悪い」超に転じる反面で、建設と不動産では「良い」超が見込まれている。

足元の業況判断 DI と 3 か月先の予想

（業況判断DI：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 3月末 (予想)
全産業	▲13	▲15	▲13	▲5	▲10	▲12	▲8	▲11 (▲7)	▲11
製造業	▲27	▲28	▲27	▲16	▲23	▲24	▲17	▲23 (▲9)	▲17
一般機械	▲9	▲32	▲11	▲9	▲20	▲12	0	▲10 (▲5)	▲15
電気機械	▲13	▲28	▲22	▲14	▲14	▲12	▲11	▲18 (▲6)	0
電子部品・デバイス	0	14	▲80	▲71	▲63	▲63	▲50	▲67 (▲38)	▲50
輸送機械	▲44	▲25	▲17	0	▲27	▲35	▲17	▲35 (▲9)	▲39
食料品	0	▲14	10	▲13	▲13	13	0	▲33 (17)	33
鉄鋼・非鉄	0	0	▲50	▲33	0	▲25	▲56	▲38 (▲44)	▲25
金属製品	▲27	▲39	▲38	▲12	▲47	▲31	▲42	▲29 (▲8)	▲29
非製造業	▲6	▲7	▲5	1	▲2	▲4	▲3	▲4 (▲6)	▲8
建設	▲4	▲16	▲16	▲16	▲2	0	8	0 (▲3)	2
不動産	0	▲21	▲15	5	▲5	▲5	▲10	▲8 (▲10)	4
運輸・倉庫	▲9	▲5	▲12	9	▲14	▲13	▲10	▲10 (0)	▲15
卸売	8	3	9	10	15	0	3	3 (▲3)	▲11
小売	▲8	▲14	▲3	9	0	▲7	▲8	▲4 (0)	▲13
飲食店・宿泊	▲35	17	▲7	▲8	0	7	0	6 (▲7)	▲6
サービス	▲23	▲10	9	7	▲16	▲9	▲15	▲25 (▲21)	▲29

注: カッコ内は前回2024年9月調査（確報値）時点における2024年12月末予想である。データは2024年12月10日時点の速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所: 浜銀総研「企業経営予測調査」

【特別調査】

県内中堅・中小企業のカーボンニュートラル（脱炭素）の取り組みの進捗状況

（「取り組む」企業の割合は 39.0%、「わからない」とする企業割合も 28.3%）

カーボンニュートラル（脱炭素）に対する自社の取り組みについて尋ねたところ、回答企業 315 社のうち 39.0%が「取り組む（予定を含む）」と回答した。反面で「取り組んでいない（予定もない）」とする企業の割合も 32.7%を占めた。また、「わからない」と回答した企業割合も 28.3%を占めている。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業では「取り組む（予定を含む）」と回答した企業の割合が 50.5%を占めた一方で、非製造業では 33.0%にとどまっている。

カーボンニュートラルに対する自社の取り組み

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	① 取り組む （予定を含む）	② 取り組んでいない （予定もない）	③ わからない	回答社数
全産業	123 (39.0)	103 (32.7)	89 (28.3)	315
製造業	55 (50.5)	24 (22.0)	30 (27.5)	109
非製造業	68 (33.0)	79 (38.3)	59 (28.6)	206

注：①取り組む（予定を含む） ⇒ 企業として取り組む（予定である）

②取り組んでいない（予定もない） ⇒ 企業として取り組んでいない（予定もない）

出所：浜銀総研(以下同じ)

（着実に高まる具体的な取り組みを始めた企業の割合）

次に、カーボンニュートラルに「取り組む（予定を含む）」と回答した企業に対して、自社の取り組みの現状を確認したところ、回答企業 121 社のうち「既に、具体的な取り組みを始めた」とする企業の割合が最も高く 45.5%を占めた。次いで「脱炭素化について情報収集、検討を開始」が 28.1%、「今後、具体的な取り組みを始める予定」が 24.0%となった。なお、「わからない」とした企業の割合は 2.5%にとどまった。

製造業と非製造業に分けてみると、「既に、具体的な取り組みを始めた」と回答した企業の割合は製造業（43.6%）を非製造業（47.0%）が上回った。反面で、「今後、具体的な取り組みを始める予定」は製造業（29.1%）が非製造業（19.7%）を大幅に上回り、製造業では計画段階にある企業が多いことが明らかとなった。

過去の調査結果と比べると、「既に、具体的な取り組みを始めた」とした企業の割合は 2021 年 12 月調査では 15.9%にとどまっていたものの、年を追うごとにその割合が着実に高まっている。反面で「わからない」とする企業の割合は 2021 年調査の 14.7%から低下が続いている。

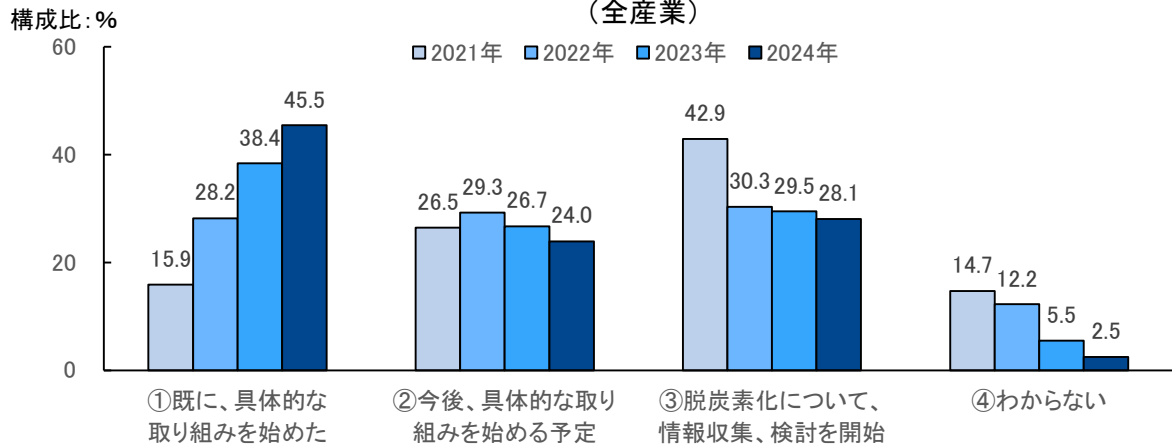
カーボンニュートラルに対する自社の取り組みの現状

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	① 既に、具体的な 取り組みを始めた	② 今後、具体的な 取り組みを始める予定	③ 脱炭素化について、 情報収集、検討を開始	④ わからない	回答社数
全産業	55 (45.5)	29 (24.0)	34 (28.1)	3 (2.5)	121
製造業	24 (43.6)	16 (29.1)	13 (23.6)	2 (3.6)	55
非製造業	31 (47.0)	13 (19.7)	21 (31.8)	1 (1.5)	66

カーボンニュートラルに対する自社の取り組みの現状

(全産業)



(取り組む理由として製造業では「取引先の要請」の割合が高い)

カーボンニュートラルに「取り組む(予定を含む)」と回答した企業に対して、取り組む理由を、①「社会課題の解決」、②「取引先の要請」、③「政府や自治体、業界団体の取組」、④「助成金や優遇策があるから」、⑤「ビジネスチャンスだから」、に分けて尋ねたところ、「社会課題の解決」が最も多く 83.5%を占め、「政府や自治体、業界団体の取組」が 43.1%、「取引先の要請」が 29.4%と続いた。

製造業と非製造業に分けてみると、「取引先の要請」と回答した企業の割合が製造業で 39.2%を占めた反面で、非製造業は 20.7%にとどまった。反面で、「政府や自治体、業界団体の取組」については製造業が 37.3%となった一方、非製造業においては 48.3%を占めた。

カーボンニュートラルに取り組む理由

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	① 社会課題の 解決	② 取引先の要請	③ 政府や自治体 業界団体の取組	④ 助成金や優遇策 があるから	⑤ ビジネスチャンス だから	回答社数
全産業	91 (83.5)	32 (29.4)	47 (43.1)	16 (14.7)	27 (24.8)	109
製造業	44 (86.3)	20 (39.2)	19 (37.3)	7 (13.7)	12 (23.5)	51
非製造業	47 (81.0)	12 (20.7)	28 (48.3)	9 (15.5)	15 (25.9)	58

(取り組みの影響では「費用増加・利益圧迫」が52.7%)

カーボンニュートラルへの取り組みの影響について尋ねたところ、「費用増加・利益圧迫」が最も多く 52.7%を占めた。以下、「売上増加・事業拡大」が 30.9%、「その他」が 15.5%、「売上減少・事業縮小」が 0.9%と続いた。

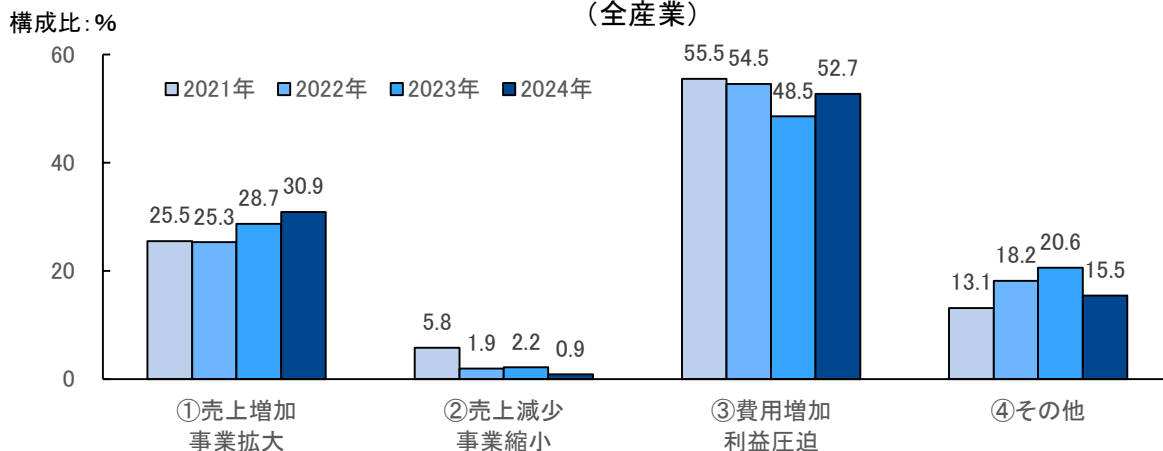
過去の調査結果と比べると、「売上増加・事業拡大」とした企業の割合は 2021 年 12 月調査の 25.5%から、年を追うごとにその割合が着実に高まっている。反面で「費用増加・利益圧迫」とする企業の割合は 2021 年調査の 55.5%から低下を続けてきたが、今回調査は前年の結果を上回った。

カーボンニュートラルへの取り組みの影響

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	① 売上増加 事業拡大	② 売上減少 事業縮小	③ 費用増加 利益圧迫	④ その他	回答社数
全産業	34 (30.9)	1 (0.9)	58 (52.7)	17 (15.5)	110
製造業	18 (34.6)	0 (0.0)	27 (51.9)	7 (13.5)	52
非製造業	16 (27.6)	1 (1.7)	31 (53.4)	10 (17.2)	58

カーボンニュートラルへの取り組みの影響 (全産業)



以上